

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	子育て世代支援事業(保育所保育料の軽減)		担当部署	健康福祉部 子どもいきいき課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	児童福祉法 子ども・子育て支援法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 ▼ 26 年度
政策(中項目)	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なるど			終 期
(小項目)		児童福祉			
施策	2	児童福祉の推進			
基本事業	3	子育て家庭への支援			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 保育所利用児童の世帯						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子育て世帯の負担軽減を図るため、保育所保育料の見直しを行う。						
事業計画	26年度に何を計画していたか	市の保育料徴収基準の階層のうち、中間所得世帯層に当たる2階層を4階層に細分化すると共に、保育料の軽減を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		出生児童数	439	382				%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保育料の負担感の大きい中間所得階層の保育料軽減を行うため、階層区分を細分化し、より所得に応じたきめ細やかな保育料算出を行った。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	保育所利用児童数	1,041	1,052	1,060	1,060	1,060	人
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	出生児童数		439	382	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成26年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.3			2,063		2,063	

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：子育て世代支援事業(保育所保育料の軽減)】

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費		0	0	0	0
	うち一般財源		0	0	0	0
	人件費		2,063	2,063	2,063	2,063
	総事業費		2,063	2,063	2,063	2,063

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		該当世帯の多い中間所得階層の階層区分を細分化することで、より所得に応じた保育料の設定となった。また、4、5歳児の保育料と幼稚園保育料との整合性を図ることで、より保護者が必要なサービスを選択しやすい環境を整えた。
	効率性	A:効率的だった		世帯の所得に応じた保育料の設定を行うことは、保育所を利用する保護者のニーズと合致する。
②成果に対する評価	指標名	出生児童数		少子化対策は様々な子育て支援事業が複合的に効果を発揮し、成果を得るものであることから、当該成果は本事業のみに起因するものでないが、少子化対策の一環として、保育料を軽減する事業は有効である。
	目標	382	%	
	実績	382	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		

◎今後の方向性(ACTION)

課題	保育料の負担感の大きい多子世帯や保育所を利用する4、5歳児がいる世帯の負担について軽減策を検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	継続して子育て世帯の負担軽減について検討を行う。 多子世帯(第3子以降)の保育料軽減について、徳島県が平成27年度に新たな補助事業を開始することから、市としても前向きに検討を進めている。			
	H28年度	継続して子育て世帯の負担軽減について検討を行う。			